

かすみがうら市の財務書類

(令和 5 年度決算)



かすみがうら市

1	新地方公会計制度の概要	3～
2	財務書類における基本的事項	3～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	6～
4	(資料) 財務書類	
	・一般会計等財務書類	1 1～
	・市全会計財務書類	1 5～
	・連結会計財務書類	1 9～

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成 18 年 8 月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成 19 年 10 月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの 2 つの財務書類作成モデルがありますが、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルにより、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成 26 年 4 月 30 日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年 1 月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成 29 年度（平成 28 年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

2 財務書類における基本的事項

（1）統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

（2）財務書類 4 表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

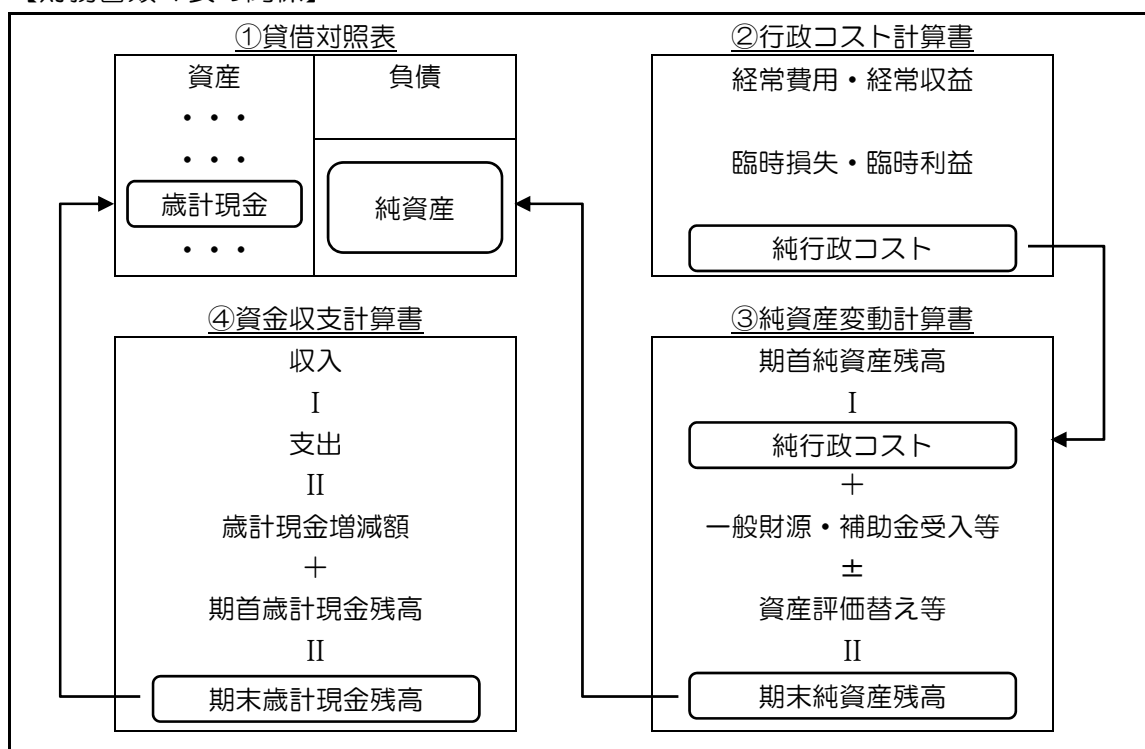
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(3) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(4) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っておりま

す。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

【令和5年度会計】

		区分	会計・団体名	主たる事業の内容
連結会計	かすみがうら市全会計	普通会計	一般会計	
		公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
			下水道事業会計（法適用）	下水道事業の運営
		特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
			後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
			介護保険特別会計	介護保険の運営等
	連結対象団体	一部事務組合 ・広域連合	霞台厚生施設組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
			石岡地方斎場組合	火葬場の運営
			湖北環境衛生組合	し尿処理
			茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
			茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
			茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
			土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 40,173人

(令和6年4月1日現在)

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「住民一人当たり資産額」…資産合計／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,331千円	2,018千円

②「歳入額対資産比率」…資産合計／歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	2.7年	2.7年

③「資産老朽化比率」…減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	65.3%	57.8%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「純資産比率」…純資産合計／資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたことになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	55.5%	45.2%

②「社会資本形成の世代間負担比率」（将来世代負担比率）…地方債合計／公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	46.4%	43.0%

(3) 持続可能性（健全性）【財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）】

①「住民一人当たり負債額」…負債合計／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	592千円	1,105千円

②「基準財政収支（プライマリーバランス）」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたことになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	700,984千円	1,222,136千円

③「債務償還可能年数」…（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等）

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース
債務償還可能年数	4.6年

（４）効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	377千円	585千円
住民一人当たり人件費	83千円	87千円
住民一人当たり物件費	65千円	117千円
住民一人当たり移転費用	220千円	396千円

（５）弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

①「行政コスト対税収等比率」…純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税収等比率	91.0%	97.8%

（６）自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

①「受益者負担比率」…経常収益／経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.8%	6.8%

3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 40,173人

(令和6年4月1日現在)

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	41,835,700	67,541,200	70,420,106	(1)地方債	17,491,076	25,580,689	25,580,689
事業用資産	19,144,781	19,485,159	22,566,238	(2)長期未払金	1,371,068	1,371,068	1,371,068
インフラ資産	22,501,616	46,572,804	46,360,584	(3)退職手当引当金	2,708,260	2,877,446	2,907,654
物品	189,303	1,483,237	1,493,284	(4)その他	—	10,846,695	10,846,695
(2)無形固定資産	5,743	488,727	455,156				
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	4,530,452	3,563,726	3,244,736	(1)翌年度償還予定地方債	1,830,804	2,832,972	2,832,972
(2)基金等	1,890,871	2,566,521	2,654,621	(2)未払金	—	483,580	483,580
(3)その他	333,513	684,638	738,039	(3)その他	371,694	410,132	413,295
				負債合計	23,772,902	44,402,581	44,435,953
3 流動資産				純資産の部			
(1)現金預金	942,003	2,040,403	2,074,587				
(2)未収金	82,033	526,085	526,183				
(3)基金等	3,468,248	3,468,248	3,547,720	純資産合計	29,687,514	36,684,247	39,432,603
(4)その他	371,853	207,280	207,408				
資産合計	53,460,416	81,086,828	83,868,556	負債及び純資産合計	53,460,416	81,086,828	83,868,556

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

● 貸借対照表 (普通会計)

① 資産の部 (普通会計)

令和5年度末における資産の総額は、534億6,041万6千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

令和5年度中の資産においては、事業用資産工作物及びインフラ資産工作物の減価償却が進んでいることが資産減の要因となっております。

② 負債の部 (普通会計)

令和5年度末における負債の総額は、237億7,290万2千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

③ 純資産の部 (普通会計)

令和5年度末における純資産の総額は296億8,751万4千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの 資産額	負債合計	市民一人あたりの 負債額	純資産合計	市民一人あたりの 純資産額
53,460,416	1,331	23,772,902	592	29,687,514	739

・行政コスト計算書

(単位:千円)

	令和5年度					
	普通会計	(構成比)	全体会計	(構成比)	連結会計	(構成比)
【経常費用】	15,568,509		25,220,523		31,544,063	
1 業務費用						
(1)人件費	3,314,761	21.3%	3,495,610	13.9%	3,533,988	11.2%
(2)物件費	2,602,725	16.7%	4,697,678	18.6%	5,363,232	17.0%
(3)その他の業務費用	832,665	5.3%	1,101,419	4.4%	1,257,074	4.0%
小計	6,750,151	43.4%	9,294,707	36.9%	10,154,295	32.2%
2 移転費用						
(1)補助金等	3,363,649	21.6%	11,918,656	47.3%	17,368,533	55.1%
(2)社会保障給付	3,983,350	25.6%	3,983,566	15.8%	3,983,566	12.6%
(3)他会計への繰出金	1,447,856	9.3%	—	—	—	—
(4)その他	23,503	0.2%	23,594	0.1%	37,670	0.1%
小計	8,818,358	56.6%	15,925,816	63.1%	21,389,769	67.8%
【経常収益】						
1 使用料・手数料	49,968		1,193,721		1,270,981	
2 その他	392,531		515,649		615,536	
小計	442,499		1,709,370		1,886,517	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	15,126,010		23,511,153		29,657,546	
1 臨時損失	0		10,471		29,526	
2 臨時利益	0		0		0	
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	15,126,010		23,521,624		29,687,072	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示しております。

● 行政コスト計算書 (普通会計)

令和5年度末における純行政コストは、151億2,601万円となっております。

・純資産変動計算書

(単位:千円)

	令和5年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,517,187	30,649,896	33,429,554
純行政コスト	△ 15,126,010	△ 23,521,624	△ 29,687,072
財源	16,614,859	24,028,561	29,394,678
税収等	12,240,065	15,426,339	18,535,245
国県等補助金	4,374,794	8,602,222	10,859,433
本年度差額	1,488,849	506,937	△ 292,394
資産評価差額	—	—	0
無償所管換等	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	0
その他	681,478	5,527,414	6,295,443
本年度末純資産残高	29,687,514	36,684,247	39,432,603

● 純資産変動計算書 (普通会計)

令和5年度末における期末純資産の残高は、296億8,751万4千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税収等や国県等補助金があり、純行政コストを上回ったことから、前年度末純資産残高と比較し、期末純資産残高増の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	令和5年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	3,047,904	3,019,923	2,690,034
業務支出	13,863,493	22,305,033	28,375,706
業務収入	16,911,397	25,325,190	31,065,974
その他	—	234	234
【投資活動収支】	△ 2,426,353	△ 1,919,206	△ 1,678,908
投資活動支出	3,302,033	3,007,137	2,800,312
投資活動収入	875,680	1,087,931	1,121,404
【財務活動収支】	△ 651,584	△ 1,167,957	△ 1,167,957
財務活動支出	1,906,563	2,865,736	2,865,736
財務活動収入	1,254,979	1,697,779	1,697,779
本年度資金収支	△ 30,032	△ 67,240	△ 156,831
前年度末資金残高	838,094	1,973,702	2,093,277
本年度末資金収支	808,062	1,906,462	1,936,446
本年度末現金預金残高	942,003	2,040,403	2,074,587

● 資金収支計算書（普通会計）

令和5年度末における本年度末現金預金残高は、9億4,200万3千円となっています。当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、業務活動収支が30億4,790万4千円のプラス、投資的活動収支が24億2,635万3千円のマイナス、財務活動収支が6億5,158万4千円のマイナスとなっており、地方債の償還等による影響を示しています。

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,596,279	固定負債	21,570,404
有形固定資産	41,835,700	地方債	17,491,076
事業用資産	19,144,781	長期未払金	1,371,068
土地	6,253,184	退職手当引当金	2,708,260
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	28,924,030	その他	—
建物減価償却累計額	△ 17,017,430	流動負債	2,202,498
工作物	3,124,588	1年内償還予定地方債	1,830,804
工作物減価償却累計額	△ 2,268,942	未払金	—
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 5,000	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	254,457
航空機	0	預り金	117,237
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	29,716	負債合計	23,772,902
その他減価償却累計額	△ 5,870	【純資産の部】	
建設仮勘定	105,505	固定資産等形成分	52,064,527
インフラ資産	22,501,616	余剰分(不足分)	△ 22,377,013
土地	1,996,215		
建物	92,683		
建物減価償却累計額	△ 64,753		
工作物	62,740,593		
工作物減価償却累計額	△ 42,656,261		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 9,588		
建設仮勘定	374,106		
物品	1,337,299		
物品減価償却累計額	△ 1,147,996		
無形固定資産	5,743		
ソフトウェア	5,270		
その他	473		
投資その他の資産	6,754,836		
投資及び出資金	4,530,452		
有価証券	—		
出資金	4,530,452		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	343,217		
長期貸付金	1,018		
基金	1,890,871		
減債基金	—		
その他	1,890,871		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 10,722		
流動資産	4,864,137		
現金預金	942,003		
未収金	82,033		
短期貸付金	—		
基金	3,468,248		
財政調整基金	607,743		
減債基金	2,860,505		
棚卸資産	—		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 10,036	純資産合計	29,687,514
資産合計	53,460,416	負債及び純資産合計	53,460,416

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,568,509
業務費用	6,750,151
人件費	3,314,761
職員給与費	4,507,983
賞与等引当金繰入額	254,457
退職手当引当金繰入額	△ 1,826,092
その他	378,413
物件費等	2,602,725
物件費	2,737,450
維持補修費	—
減価償却費	2,006,600
その他	△ 2,141,324
その他の業務費用	832,665
支払利息	79,433
徴収不能引当金繰入額	—
その他	753,232
移転費用	8,818,358
補助金等	3,363,649
社会保障給付	3,983,350
他会計への繰出金	1,447,856
その他	23,503
経常収益	442,499
使用料及び手数料	49,968
その他	392,531
純経常行政コスト	15,126,010
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	15,126,010

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,517,187	55,653,819	△ 28,136,632
純行政コスト(△)	△ 15,126,010		△ 15,126,010
財源	16,614,859		16,614,859
税収等	12,240,065		12,240,065
国県等補助金	4,374,794		4,374,794
本年度差額	1,488,849		1,488,849
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	0	0	
その他	681,478	△ 3,589,292	4,270,770
本年度純資産変動額	2,170,327	△ 3,589,292	5,759,619
本年度末純資産残高	29,687,514	52,064,527	△ 22,377,013

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,863,493
業務費用支出	7,845,135
人件費支出	3,453,823
物件費等支出	3,578,113
支払利息支出	79,433
その他の支出	733,766
移転費用支出	6,018,358
補助金等支出	1,363,649
社会保障給付支出	3,183,350
他会計への繰出支出	1,447,856
その他の支出	23,503
業務収入	16,911,397
税収等収入	12,094,104
国県等補助金収入	4,374,794
使用料及び手数料収入	49,968
その他の収入	392,531
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,047,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,302,033
公共施設等整備費支出	1,742,350
基金積立金支出	188,948
投資及び出資金支出	1,360,736
貸付金支出	10,000
その他の支出	—
投資活動収入	875,680
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	853,460
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	12,220
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,426,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,906,563
地方債償還支出	1,906,563
その他の支出	—
財務活動収入	1,254,979
地方債発行収入	1,254,979
その他の収入	—
財務活動収支	△ 651,584
本年度資金収支額	△ 30,032
前年度末資金残高	838,094
本年度末資金残高	808,062

前年度末歳計外現金残高	125,953
本年度歳計外現金増減額	4,438
本年度末歳計外現金残高	133,941
本年度末現金預金残高	942,003

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,844,812	固定負債	40,675,898
有形固定資産	67,541,200	地方債	25,580,689
事業用資産	19,485,159	長期未払金	1,371,068
土地	6,700,758	退職手当引当金	2,877,446
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	29,240,885	その他	10,846,695
建物減価償却累計額	△ 17,365,597	流動負債	3,726,684
工作物	3,136,521	1年内償還予定地方債	2,832,972
工作物減価償却累計額	△ 2,355,109	未払金	483,580
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	289,777
航空機	0	預り金	118,317
航空機減価償却累計額	0	その他	2,038
その他	0		
その他減価償却累計額	△ 2,201	負債合計	44,402,581
建設仮勘定	129,900	【純資産の部】	
インフラ資産	46,572,804	固定資産等形成分	78,313,060
土地	2,346,899	余剰分(不足分)	△ 41,628,813
建物	4,843,692		
建物減価償却累計額	△ 3,334,920		
工作物	95,767,729		
工作物減価償却累計額	△ 53,612,446		
その他	40,833		
その他減価償却累計額	△ 3,835		
建設仮勘定	524,852		
物品	5,034,687		
物品減価償却累計額	△ 3,551,450		
無形固定資産	488,727		
ソフトウェア	21,265		
その他	467,463		
投資その他の資産	6,814,885		
投資及び出資金	3,563,726		
有価証券	—		
出資金	3,563,726		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	721,751		
長期貸付金	1,072		
基金	2,566,521		
減債基金	—		
その他	2,566,521		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 38,185		
流動資産	6,242,016		
現金預金	2,040,403		
未収金	526,085		
短期貸付金	—		
基金	3,468,248		
財政調整基金	607,743		
減債基金	2,860,505		
棚卸資産	34,160		
その他	385,721		
徴収不能引当金	△ 212,600		
資産合計	81,086,828	純資産合計	36,684,247
		負債及び純資産合計	81,086,828

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,220,523
業務費用	9,294,707
人件費	3,495,610
職員給与費	4,661,144
賞与等引当金繰入額	268,991
退職手当引当金繰入額	△ 1,838,519
その他	403,994
物件費等	4,697,678
物件費	3,777,550
維持補修費	45,801
減価償却費	3,015,651
その他	△ 2,141,324
その他の業務費用	1,101,419
支払利息	218,667
徴収不能引当金繰入額	2,592
その他	880,160
移転費用	15,925,816
補助金等	11,918,656
社会保障給付	3,983,566
他会計への繰出金	—
その他	23,594
経常収益	1,709,370
使用料及び手数料	1,193,721
その他	515,649
純経常行政コスト	23,511,153
臨時損失	10,471
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10,237
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	234
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	23,521,624

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,649,896	78,274,163	△ 47,624,267
純行政コスト(△)	△ 23,521,624		△ 23,521,624
財源	24,028,561		24,028,561
税収等	15,426,339		15,426,339
国県等補助金	8,602,222		8,602,222
本年度差額	506,937		506,937
固定資産等の変動(内部変動)		△ 644,871	644,871
有形固定資産等の増加		736,746	△ 736,746
有形固定資産等の減少		△ 1,381,618	1,381,618
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	0		
その他	5,527,414	683,768	4,843,646
本年度純資産変動額	6,034,351	38,897	5,995,454
本年度末純資産残高	36,684,247	78,313,060	△ 41,628,813

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,305,033
業務費用支出	9,179,294
人件費支出	3,646,660
物件費等支出	4,517,759
支払利息支出	121,419
その他の支出	893,456
移転費用支出	13,125,739
補助金等支出	9,918,656
社会保障給付支出	3,183,566
他会計への繰出支出	—
その他の支出	23,518
業務収入	25,325,190
税収等収入	15,046,189
国県等補助金収入	8,602,222
使用料及び手数料収入	1,161,370
その他の収入	515,409
臨時支出	234
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	234
臨時収入	—
業務活動収支	3,019,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,007,137
公共施設等整備費支出	2,369,328
基金積立金支出	233,799
投資及び出資金支出	394,010
貸付金支出	10,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,087,931
国県等補助金収入	102,251
基金取崩収入	963,460
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	12,220
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,919,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,865,736
地方債償還支出	2,865,736
その他の支出	—
財務活動収入	1,697,779
地方債発行収入	1,697,779
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,167,957
本年度資金収支額	△ 67,240
前年度末資金残高	1,973,702
本年度末資金残高	1,906,462

前年度末歳計外現金残高	129,503
本年度歳計外現金増減額	4,438
本年度末歳計外現金残高	133,941
本年度末現金預金残高	2,040,403

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,512,658	固定負債	40,706,106
有形固定資産	70,420,106	地方債等	25,580,689
事業用資産	22,566,238	長期未払金	1,371,068
土地	6,614,214	退職手当引当金	2,907,654
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	32,254,106	その他	10,846,695
建物減価償却累計額	△ 17,494,538	流動負債	3,729,847
工作物	3,620,129	1年内償還予定地方債等	2,832,972
工作物減価償却累計額	△ 2,784,616	未払金	483,580
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 5,000	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	290,540
航空機	—	預り金	120,717
航空機減価償却累計額	—	その他	2,038
その他	—	負債合計	44,435,953
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	352,632	固定資産等形成分	81,060,378
インフラ資産	46,360,584	余剰分(不足分)	△ 43,818,251
土地	2,238,793	他団体出資等分	2,190,476
建物	1,388,851		
建物減価償却累計額	△ 668,130		
工作物	96,165,178		
工作物減価償却累計額	△ 52,420,114		
その他	12,212		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	△ 356,206		
物品	6,665,914		
物品減価償却累計額	△ 5,172,631		
無形固定資産	455,156		
ソフトウェア	△ 8,888		
その他	464,044		
投資その他の資産	6,637,396		
投資及び出資金	3,244,736		
有価証券	—		
出資金	3,244,733		
その他	3		
長期延滞債権	723,053		
長期貸付金	1,072		
基金	2,654,621		
減債基金	—		
その他	2,654,621		
その他	—		
徴収不能引当金	13,915		
流動資産	6,355,898		
現金預金	2,074,587		
未収金	526,183		
短期貸付金	140		
基金	3,547,720		
財政調整基金	687,214		
減債基金	2,860,505		
棚卸資産	34,160		
その他	385,721		
徴収不能引当金	△ 212,612		
繰延資産	—		
資産合計	83,868,556	純資産合計	39,432,603
		負債及び純資産合計	83,868,556

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,544,063
業務費用	10,154,294
人件費	3,533,988
職員給与費	4,693,494
賞与等引当金繰入額	271,501
退職手当引当金繰入額	△ 1,836,928
その他	405,921
物件費等	5,363,232
物件費	4,246,629
維持補修費	53,286
減価償却費	3,204,641
その他	△ 2,141,324
その他の業務費用	1,257,074
支払利息	218,667
徴収不能引当金繰入額	2,612
その他	1,035,795
移転費用	21,389,769
補助金等	17,368,533
社会保障給付	3,983,566
その他	37,670
経常収益	1,886,517
使用料及び手数料	1,270,981
その他	615,536
純経常行政コスト	29,657,546
臨時損失	29,526
災害復旧事業費	—
資産除売却損	29,292
損失補償等引当金繰入額	—
その他	234
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	29,687,072

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,429,554	80,965,561	△ 49,726,483	2,190,476
純行政コスト(△)	△ 29,687,072		△ 29,687,072	—
財源	29,394,678		29,394,678	—
税収等	18,535,245		18,535,245	—
国県等補助金	10,859,433		10,859,433	—
本年度差額	△ 292,394		△ 292,394	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 774,956	774,956	
有形固定資産等の増加		805,178	△ 805,178	
有形固定資産等の減少		△ 1,589,663	1,589,663	
貸付金・基金等の増加		43,755	△ 43,755	
貸付金・基金等の減少		△ 34,225	34,225	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			—
他団体出資等分の減少	0			—
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	6,295,443	869,773	5,425,670	
本年度純資産変動額	6,003,049	94,817	5,908,232	0
本年度末純資産残高	39,432,603	81,060,378	△ 43,818,251	2,190,476

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,375,706
業務費用支出	9,786,029
人件費支出	3,683,075
物件費等支出	4,994,324
支払利息支出	121,419
その他の支出	987,211
移転費用支出	18,589,678
補助金等支出	15,368,533
社会保障給付支出	3,183,566
その他の支出	37,579
業務収入	31,065,974
税収等収入	18,155,839
国県等補助金収入	10,859,433
使用料及び手数料収入	1,238,630
その他の収入	812,072
臨時支出	234
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	234
臨時収入	—
業務活動収支	2,690,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,800,312
公共施設等整備費支出	2,437,760
基金積立金支出	277,535
投資及び出資金支出	75,017
貸付金支出	10,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,121,404
国県等補助金収入	102,251
基金取崩収入	997,676
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	12,220
その他の収入	△ 744
投資活動収支	△ 1,678,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,865,736
地方債等償還支出	2,865,736
その他の支出	—
財務活動収入	1,697,779
地方債等発行収入	1,697,779
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,167,957
本年度資金収支額	△ 156,831
前年度末資金残高	2,093,277
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	1,936,446

前年度末歳計外現金残高	130,154
本年度歳計外現金増減額	7,987
本年度末歳計外現金残高	138,141
本年度末現金預金残高	2,074,587

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。